

令和2年度

# 決算の概況(2)

一般会計 歳出の状況

総務常任委員会関係

財務部

## ○決算の概況（2）について

### 1 上段の表中の表示について

- (1) 執行額、翌年度繰越額、執行残額は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は「-」（ハイフン）を表記しています。
- (2) 執行額の財源内訳欄及び執行残額の内訳欄は、単位未満の数値（四捨五入してゼロとなる500円未満の数値）がある場合は「0」（ゼロ）を表記し、該当数値のない場合は見易さを考慮し空白としています。
- (3) 個々の数字は、表示単位で四捨五入しています。また、財源内訳欄は、それぞれの数値を表示単位で四捨五入し全体額との調整を一般財源欄で行っています。

### 2 執行残額について

執行残額については、大きく4つの理由に分けて金額を表示するとともに、具体的な内容を【執行残額について】に記載しています。

なお、原則として千円単位の表記となっていますが、執行残額が「0」の場合（単位未満の数値がある）は、円単位で表記しています。

※令和2年度事業が令和3年度に複数の課に分割された場合は、令和3年度所管課分の数値を記載し、下段【】書きで令和2年度事業全体事業費を記載してあります。  
事業の概要以降は、令和3年度所管課分の事業について作成してあります。  
(例) 令和2年度事業費(●●課) 48,000千円  
↓  
令和2年度事業費(令和3年度○○○○課) 36,000千円  
令和2年度事業費(令和3年度△△△△課) 12,000千円

※令和2年度と令和3年度で所管課名称が変更になった場合、または、課等の名称が変更になった場合は、下記のとおり表現とし、事業を担当する令和3年度の所管課が作成してあります。  
記入例： 令和2年度は●●課で実施した事業が  
令和3年度に○○○○課に移管された場合

所管課等	○○○○課 (令和2年度所管は●●課)
------	------------------------

(単位：千円)

決算書 (P ~ P)	款 項 目	所管課等	○○○○課 (令和2年度所管は●●課)
事 業 名			

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市 債	そ の 他	一般財源
36,000 【48,000】						

翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳			
		事業費節減	事業未実施	入札差金	そ の 他

執行額、翌年度繰越額、執行残額の欄は、次のとおり  
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）  
該当数値なし：「-」（ハイフン）

財源内訳、内訳の欄は、次のとおり  
単位未満の数値あり：「0」（ゼロ）  
該当数値なし：空白

(単位：千円)

決算書 (P128～P131)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
164,455	157,511	211			5,526 (財産収入等)	151,774
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	6,944			3,216	3,728	

## 【目的】

木田庁舎を適切に管理し、来庁者などの施設利用者の安全性及び快適性を確保する。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○実施内容、これまでの経過等

[庁舎概要]

木田庁舎	第一庁舎	昭和51年建 地上6階地下1階 12,834.09 m <sup>2</sup>
	第二庁舎※	昭和59年建 地上4階 2,537.56 m <sup>2</sup>
	第三庁舎	昭和51年建 平屋 1,590.03 m <sup>2</sup>

※第二庁舎(旧ガス水道局庁舎)は、令和3年1月1日に上越市ガス水道事業管理者から有償所管換え

[令和2年度の主な実施内容]

○光熱水費	27,593
主な光熱水費	
・電気料金	17,518
・ガス料金	6,097
・水道料金	2,625
○営繕修繕料	12,811
主な修繕	
・木田第一庁舎エレベータ2・3号機メインロープ交換修繕	1,342
・木田第一庁舎冷却水ポンプNo.2インバーター取替	1,292
・木田第一庁舎レイアウト変更に伴う電話設備工事	880
・木田第一庁舎4階防火ダンパー修繕	809
・木田第一庁舎雨水排水ポンプ修繕	611
・木田第一庁舎湧水排水ポンプ修繕	566
・木田第一庁舎東側南北階段床石張修繕	528
・木田第三庁舎火災報知設備幹線修繕	429

決算書 (P128～P131)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎管理費		

○通信運搬費	13,803
・電信電話料	13,803
○施設管理委託料（第二庁舎（旧ガス水道局庁舎）分を除く）	59,459
主な委託	
・木田庁舎総合管理業務委託	46,574
・木田庁舎電話交換機保守点検業務委託	2,640
・木田第一庁舎省エネルギーシステム保守点検業務委託	2,310
・木田庁舎周辺樹木管理業務委託	1,815
・木田第一庁舎エレベータ保守点検業務委託	1,393
○第二庁舎（旧ガス水道局庁舎）維持管理経費	1,967
・光熱水費	1,179
・旧ガス水道局庁舎総合管理業務	377
・旧ガス水道局庁舎巡回警備業務	142
・旧ガス水道局庁舎機械警備業務	59 ほか
○ダイアパレス高田駅前諸室（旧高田駅前コミュニティルーム等）維持管理費	3,451
（共益費等負担金 2,484、光熱水費 176、警備委託料等 791）	
○職員駐車場用地取得費	30,569

### 【事業の成果】

- ・木田庁舎の適切な管理に努め、予定した修繕を実施し、来庁者などの安全性及び快適性を確保できた。
- ・ダイアパレス高田駅前に市が所有する2室のうち1室（203号室）を新潟県警察本部が設置・運営する上越少年サポートセンターの事務室として無償貸付けした。
- ・木田庁舎に勤務する職員等の駐車場用地として、くびき野森林組合の旧事務所の跡地を取得した。

### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・木田庁舎の長寿命化を図るため、施設・設備の点検結果に基づき、計画的に必要な修繕を実施する。
- ・庁舎再編については、業務に影響が生じないよう円滑に移動作業を行うとともに、来庁者が混乱しないよう配置変更を案内する。
- ・旧木田第二庁舎の火災の解決に向け、引き続き警察の捜査に協力する。

### 【執行残額について】

入札差金：営繕修繕料 2,926、施設管理委託料 290  
 その他：経年による土地価格の下落に伴う駐車場用地購入費の残 1,609  
 光熱水費、通信運搬費、下水道使用料、ファックス借上料、共益費等負担金等の実績が当初の見込みを下回ったため 2,119

(単位：千円)

決算書 (P130～P131)	2款1項1目 一般管理費	所管課等	用地管財課
事業名	庁舎整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
355,784	355,595			140,000	104,430 (繰入)	111,165
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	189			189		

## 【目的】

木田庁舎の老朽化に伴う改修等を行い、機能維持と長寿命化を図るとともに、旧ガス水道局庁舎を取得し、庁舎再編に向けた改修工事を行う。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

## [令和2年度の主な実施内容]

- ・木田第一庁舎北側おもいやり駐車区画等改修工事設計業務委託 10,780
- ・木田第一庁舎受変電設備改修工事(令和元年度・2年度の2か年事業)  
改修工事 97,771  
工事監理業務委託 2,542
- ・旧ガス水道局庁舎改修工事前払金 2,500
- ・旧ガス水道局庁舎改修工事部分払金 3,902
- ・旧ガス水道局庁舎有償所管換えに伴う建物取得費 238,100

## 【事業の成果】

- ・木田庁舎の受変電設備を改修し、長寿命化を図った。
- ・旧ガス水道局庁舎を上越市ガス水道事業管理者から有償所管替えにより取得し、第二庁舎としての運用を開始した。

## 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・第二庁舎(旧ガス水道局庁舎)の改修及びおもいやり駐車区画の整備など、庁舎再編を進め事務の効率化及び来庁者の利便性向上を図る。

## 【執行残額について】

入札差金：施工監理委託料 145、庁舎改修工事 44

(単位：千円)

決算書 (P136～P137)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
13,394	13,306				2,255 (請収入)	11,051
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	88				88	

## 【事業の目的】

入札・契約事務の適正な執行に努め、競争性及び透明性を確保するとともに工事等の品質の向上を図る。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(実施内容、これまでの経過など)】

○実施内容、これまでの経過等

[契約件数及び契約金額(契約検査課発注分)]

(単位：件)

項目	内容	区分	令和元年度	令和2年度	比較増減	
工事	130万円を超えるもの	件数	413	426	13	3.1%
		金額	8,451,605	9,499,213	1,047,608	12.4%
委託	50万円を超えるもの	件数	813	714	△99	△12.2%
		金額	5,849,444	5,827,595	△21,849	△0.4%
賃貸借		件数	27	34	7	25.9%
		金額	93,147	50,037	△43,110	△46.3%
物品等購入	10万円を超えるもの (総合事務所発注分は 80万円を超えるもの)	件数	689	647	△42	△6.1%
		金額	878,182	1,603,981	725,799	82.6%
印刷	10万円を超えるもの (総合事務所発注分は 50万円を超えるもの)	件数	85	102	17	20.0%
		金額	51,071	43,092	△7,979	△15.6%
合計		件数	2,027	1,923	△104	△5.1%
		金額	15,323,449	17,023,918	1,700,469	11.1%

決算書 (P136～P137)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

[工事における入札契約方式別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		令和元年度	令和2年度	比較増減
制限付き 一般競争入札	件数	96	123	27
	平均落札率	96.92	96.17	△0.75
指名競争入札	件数	297	280	△17
	平均落札率	93.70	93.02	△0.68
随意契約	件数	20	23	3
	平均落札率	99.45	98.22	△1.23
合計	件数	413	426	13
	平均落札率	94.72	94.21	△0.51

[工事における工種別の契約件数及び平均落札率] (単位：件、%)

		工種	令和元年度	令和2年度	比較増減
契約件数	土木		180	191	11
	建築		36	36	0
	電気		35	33	△2
	管		42	43	1
	舗装		55	39	△16
	その他		65	84	19
	合計		413	426	13
平均落札率	土木		96.34	97.28	0.94
	建築		95.96	96.22	0.26
	電気		95.80	97.39	1.59
	管		93.58	86.34	△7.24
	舗装		93.81	93.32	△0.49
	その他		90.49	89.57	△0.92
	合計		94.72	94.21	△0.51

決算書 (P136～P137)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	契約事務費		

[工事の入札結果の状況] (単位:件)

項目	令和元年度	令和2年度	比較増減
落札等決定件数(随意契約を含む)	413	426	13
1回目の入札・見積りで決定	389	396	7
再入札(2回目)等で決定	12	14	2
再々入札(3回目)等で決定	4	6	2
入札不調後、最低応札者と随意契約	8	10	2

※下表の「随意契約に移行し、契約したもの」、「改めて入札を実施し、契約したもの」を含む。

[入札不調・中止となった工事の状況] (単位:件)

項目	令和元年度	令和2年度	比較増減
入札不調・中止件数	19	25	6
随意契約に移行し、契約したもの	8	10	2
改めて入札を実施し、契約したもの	9	15	6
事業を中止したもの(未契約)	2	0	△2

[工事における工種別の入札不調・中止件数] (単位:件)

工種	令和元年度	令和2年度	比較増減
土木	6	1	△5
建築	8	12	4
電気	2	8	6
管	1	1	0
舗装	0	2	2
その他	2	1	△1
合計	19	25	6

#### 【事業の成果】

- ・早期発注により地域経済の活性化等に資することができたほか、工事の品質を確保するとともに、競争性及び透明性を確保し適正な入札事務を行った。

#### 【今後の課題、反省点など】

- ・入札制度に関する法令改正や国、県及び他市の動向を注視し、必要に応じて入札制度の見直しを進めていく。

#### 【執行残額について】

その他：旅費等が当初の見込みを下回ったため 88



(単位：千円)

決算書 (P136～P139)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	用地管財課
事業名	財産管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
88,827	86,292				4,630 (請収入等)	81,662
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	2,535		175	127	2,233	

## 【目的】

公有財産の災害による損害及び市が賠償責任を負うことによって生じる損害を補填する。  
公有財産を適切に管理し、売払いや貸付けによる財源確保を図るとともに、維持管理経費の節減を図る。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

公有財産の保険加入

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・市が所有する建物、自動車等の保険の継続手続や加入・解約手続を適切に行った。
- ・加入内容

区分	加入先	対象数等	保険料
建物総合損害共済	全国市有物件災害共済会	2,738件	20,093千円
自動車損害共済		838台	10,085千円
市民総合賠償補償保険	全国市長会	190,800人	1,065千円

公有財産の適切な管理

## ○令和2年度目標

- ・普通財産の売払収入 81,404
- ・普通財産の貸付収入 135,674

## ○実施内容、これまでの経過等

[財産の処分及び運用の実績]

	区分	件数	面積	金額
売払収入	土地売払	43件	20,300.46 m <sup>2</sup>	186,195千円
	建物売払	1件	0.00 m <sup>2</sup>	(割賦販売分) 190千円
	土地、建物売払	2件	9,267.57 m <sup>2</sup>	68,787千円
	計	46件	29,568.03 m <sup>2</sup>	255,172千円
貸付収入				134,242千円

決算書 (P136～P139)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	用地管財課
事業名	財産管理費		

[普通財産の修繕や維持管理に関する経費]

- ・光熱水費 2,185、備品修繕料 244、営繕修繕料 316、施設管理委託料 6,644、市有地管理委託料 7,333、土地借上料 4,068

[市有財産の改修等工事に関する経費]

- ・(頸城区)松本調整池下流水路改修等工事 16,741、(板倉区)寺野地区総合センター給水ポンプ入替工事 1,298 ほか

[普通財産の売払いや貸付けに必要な測量及び不動産鑑定等に関する経費]

- ・市有地売払情報提供報奨金 1,199、測量委託料 4,396、不動産鑑定委託料 1,351、市有地民間活用判別委託料 44

[公有財産管理システムの管理・運用に関する経費]

- ・公有財産管理データ更新等管理委託料 3,575

○目標達成状況

- ・売却可能な財産の積極的な売払い及び貸付けに努め、売払収入では上越北消防署跡地を建物付きで売却したことや、旧上越市土地開発公社所有地を売却したことなどにより、目標を達成した。
- 一方、貸付収入は目標に達成していないが、これまで貸し付けていた旧上越市土地開発公社所有地の一部を売却し、貸付部分から除外したことなどによるものである。

【事業の成果】

- ・市が所有する建物及び自動車について、継続して保険に加入し、事故等の不測の事態に対応した。
- ・草刈や樹木の伐採等を行い、普通財産を適切に維持管理した。
- ・普通財産の積極的な売払いや貸付けにより、自主財源の確保と維持管理費の節減を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・不動産市場における流通動向を常に把握しながら、売却可能な財産の商品化及び物件の情報発信を適時に行い、普通財産の早期売払いや積極的な貸付けを行う。

【執行残額について】

事業未実施：コロナ禍により県外や市外で実施する研修等を取りやめたことによる旅費、燃料費、有料道路使用料等の残 175

入札差金：印刷製本費 46、市有地管理委託料 10、工事請負費等 71

その他：普通財産の維持管理費等の実績が当初の見込みを下回ったため 2,233

(単位：千円)

決算書 (P138～P139)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
692	602				247 (諸収入)	355
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	90				90	

## 【目的】

市が発注する工事において、契約の適正な履行を確保するための必要な検査を行い、あわせて施工業者等の技術水準の向上を図る。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(実施内容、これまでの経過など)】

○実施内容、これまでの経過等

## ・検査業務

発注前及び変更の設計書が適正に作成されているか審査を行った。

工事完成時に設計図書等に基づいた提出書類の確認及び現地検査、評定を行った。

設計審査	請負工事	設計額が500万円を超えるもの
	業務委託	設計額が100万円を超えるもの
竣工検査	請負工事	設計額が500万円を超えるもの

## [検査等の実施状況]

	令和元年度	令和2年度	比較増減
設計審査	569件	507件	△62件
竣工検査	182件	184件	2件
工事成績評定点の平均	81.5点	81.1点	△0.4点

## ・優良工事等表彰

令和元年度に竣工した建設工事について、工事成績の評定を行い、その成績を公表するとともに、特に優れた施工事業者及び技術者を表彰するなど、技術水準の向上を図る取組を行った。

	令和元年度	令和2年度	比較増減
優良工事表彰	18件	33件	15件
優良工事技術者表彰	25人	48人	23人

決算書 (P138～P139)	2款1項6目 財産管理費	所管課等	契約検査課
事業名	工事等検査費		

**【事業の成果】**

- ・設計書の審査と工事検査を一元的に実施し、各課及び総合事務所における建設工事等の統一した品質確保を図った。
- ・請負工事成績評価においてA評価（80点以上）の工事割合は60.4%であった。

**【今後の課題、反省点など】**

- ・引き続き、優良工事等表彰により施工事業者及び技術者の資質や技術水準の向上を図る。また、適正な工事品質を確保するため、事業担当職員への指導・研修等を継続し、能力向上を図る。

**【執行残額について】**

その他：借上料等が当初の見込みを下回ったため 90

(単位：千円)

決算書 (P148～P149)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
5,521	5,470					5,470
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	51				51	

## 【目的】

公共事業用地の取得及び損失補償等に関する事務を適正かつ効率的に行い、事業の円滑な推進を図るとともに、取得土地に関する登記事務の確実な執行により、財産及び権利の保全を図る。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(実施内容、これまでの経過など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・公共用地の取得事務及び登記事務
- ・開発行為による帰属登記
- ・取得済未登記土地の解消に向けた調査及び登記
- ・北陸地区用地対策連絡会の研修会等への参加による土地評価、補償算定技能向上及び補償困難事例に対する情報収集等

## [買収による用地取得の状況]

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業数(件)	10	16	11
地権者数(人)	38	67	58
買収面積(m <sup>2</sup> )	9,704.44	16,222.87	29,082.81
買収金額(千円)	50,062	82,836	76,171
補償金額(千円)	85,401	107,164	81,339

※令和2年度の主な内訳は、新上越斎場及び市道整備に係る事業用地の取得である。

決算書 (P148～P149)	2款1項12目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

[寄附採納・土地の帰属による用地取得の状況]

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地権者数(人)	29	47	17
取得面積(m <sup>2</sup> )	6,653.26	108,159.40	1,016.14

※令和2年度の主な内訳は、民間開発に伴う公共用地の帰属である。

※地権者数は、共有名義等で持分を有する人数も全て含む。

※国からの法定外公共物譲与等は含まない。

[未登記土地等の処理案件(筆数)]

区分	R2.3 末現在			R3.3 末現在					合計 A+B
	未登記 土地 ①	権原の確 認がで きない 土地 ②	合計	未登記土地※1		権原の確認ができない土地※2			
				登記 処理済 ③	計 A (①-③)	処理済 ※3 ④	対象外 と判明 ※4 ⑤	計 B (②-④-⑤)	
合併前 上越市	6,130	53	6,183	119	6,011	7	0	46	6,057
安塚区	62	0	62	0	62	0	0	0	62
浦川原区	1,273	4	1,277	0	1,273	4	0	0	1,273
大島区	21	0	21	0	21	0	0	0	21
牧区	1,052	566	1,618	0	1,052	10	4	552	1,604
柿崎区	1,889	15	1,904	0	1,889	9	6	0	1,889
大潟区	383	15	398	11	372	0	0	15	387
頸城区	620	0	620	1	619	0	0	0	619
吉川区	144	40	184	0	144	0	0	40	184
中郷区	63	0	63	0	63	0	0	0	63
板倉区	64	187	251	0	64	0	0	187	251
清里区	617	673	1,290	1	616	22	63	588	1,204
三和区	784	0	784	0	784	0	0	0	784
名立区	1,473	0	1,473	20	1,453	0	0	0	1,453
合計	14,575	1,553	16,128	152	14,423	52	73	1,428	15,851

※1 「未登記土地」とは、土地売買契約書等により、市に所有権があることを確認できたものの、市への所有権移転登記が未了の土地をいう。

※2 「権原の確認ができない土地」とは、公共の用に供している土地のうち、土地売買契約書等の存在が確認できないため、市の所有権を確認ができない土地をいう。

※3 土地所有者との使用貸借契約の締結による権原の確保をもって「処理済」としている。

※4 詳細調査の結果、市道又は林道など公共の用に供していないことが明らかになったため、対象外の取扱いとするもの。

決算書 (P148～P149)	2 款 1 項 12 目 用地取得管理費	所管課等	用地管財課
事業名	用地取得管理費		

【未登記土地処理件数（筆数）】

平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度
203	221	223	206	152

【事業の成果】

- ・用地調査を徹底し、登記が困難と予測される案件については、事前に法務局と協議を行い、所有権移転登記手続を可能な状態として売買契約を行ったことにより、新たな未登記物件の発生を防ぐことができた。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・取得済未登記土地の多くは再測量が必要であることから、財産所管課及び各区総合事務所と連携し、優先順位が高い用地から計画的に処理を進めていく。
- ・共有名義や相続未了の土地など処理に時間を要する土地が残る傾向があることから、目標とする年間 200 筆の処理が難しくなっている。
- ・権原の確認ができない土地については、地権者との過去の経緯等の確認に時間を要しているが、今後も権原の確保に向けて計画的に取り組んでいく。

【執行残額について】

- その他：共済費、旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料の実績が当初の見込みを下回ったため 45  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 6

(単位：千円)

決算書 (P156～P157)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
29,237	20,648				19,225 (繰入金等)	1,423
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	8,589			7,249	1,340	

## 【目的】

駐車場を設置し、市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に資するとともに、駐車場を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○令和2年度目標

年間利用台数 大手町駐車場 34,000台 高田駅前立体駐輪駐車場 27,700台  
直江津駅南口駐車場 21,000台

## 大手町駐車場及び高田駅前立体駐輪駐車場

## ○実施内容、これまでの経過等

- ・管理手法 指定管理者制度(平成18年度～)
- ・指定管理者 上越市本町三丁目商店街振興組合
- ・指定期間 令和元年度～令和5年度(5年間)

## [施設の概要]

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
大手町駐車場	平成10年6月	24時間全自動無人駐車場	自動車62台
高田駅前立体駐輪 駐車場	平成13年8月		自動車49台、自転車418台、自動二輪車(側車付を除く。)17台



決算書 (P156～P157)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

○施設の管理実績  
[利用台数等]

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				計画	実績
大手町駐車場	台数(台)	32,392	30,163	34,000	26,808
	料金(千円)	4,999	4,804	4,730	5,070
高田駅前立体駐輪駐車場	台数(台)	25,888	24,388	27,700	19,452
	料金(千円)	6,258	5,862	5,575	4,857

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予算	実績
①収入(駐車場利益還元金)		377	340	187	32
②支出	営繕修繕料	-	-	1,927	1,926
	賠償責任保険料	142	142	142	142
	長期放置自転車処理委託料ほか	54	44	65	59
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	-	1,088	0
	合計	196	186	3,222	2,127
③公費投入額(②-①)		△181	△154	3,035	2,095
④利用台数1台当たりの公費投入額(単位:円)		0	0	49	45

※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための利用自粛により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの

○指定管理者制度の導入効果等

・適切な管理運営

施設の巡回や設備機器の管理等の日常点検により、不具合箇所の早期発見に努め対処するなど、適切な管理運営が行われ、安全で安心な駐車場を提供することができた。

・サービスの向上

機器のトラブルの内容・原因・対処方法などについて、点検業者と情報を共有することにより対応能力を高め、トラブル時に迅速に対応できるよう努めている。

・経費縮減の効果

駐車場の管理を行うために必要な経費は、駐車場料金収入で賄われており、指定管理者に対する指定管理料の支払いはない。また、指定管理者から利益の25%の31,569円が市へ還元された。

(参考) 指定管理者制度導入施設における指定管理者の収支状況

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				計画	実績
①収入	利用料金収入	11,257	10,668	10,305	9,927
	その他	-	-	-	101
	合計	11,257	10,668	10,305	10,028
②支出(駐車場利益還元金を含む)		10,127	9,649	9,743	9,933
差引(①-②)		1,130	1,019	562	95

決算書 (P156～P157)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

○目標達成状況

大手町駐車場 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用台数が落ち込んだものの、豪雪による長時間駐車が増えたことで、料金収入の増額につながった。

高田駅前立体駐輪駐車場 新型コロナウイルス感染症の拡大防止による外出自粛により、年間の駐車台数及び料金収入は落ち込んだ。

(単位：台)

区分	大手町駐車場			高田駅前立体駐輪駐車場		
	目標	実績	差引	目標	実績	差引
一般利用	27,500	20,633	△6,867	23,500	15,279	△8,221
定期利用	6,500	6,175	△325	4,200	4,173	△27
合計	34,000	26,808	△7,192	27,700	19,452	△8,248

直江津駅南口駐車場

○実施内容、これまでの経過等

- ・上越市土地開発公社の解散により、平成24年11月から市直営で管理運営している。

[施設の概要]

施設名	開設時期	管理形態	駐車可能台数
直江津駅南口駐車場	旧上越市土地開発公社により平成12年4月設置	24時間全自動無人駐車場	自動車100台

○施設の管理実績

[利用台数等]

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				計画	実績
直江津駅南口駐車場	台数(台)	24,341	25,563	21,000	14,350
	料金(千円)	9,935	10,189	9,449	4,781

[施設管理における市の収支状況]

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予算	実績
①収入	使用料収入	9,935	10,189	9,449	4,781
②支出	施設維持管理費	2,608	2,685	4,078	3,966
	うち委託料	2,186	2,106	3,389	3,388
③公費投入額(②-①)		△7,327	△7,504	△5,371	△815

決算書 (P156～P157)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	駐車場管理費		

○目標達成状況

- ・年間利用台数については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止による外出自粛のほか、令和2年5月に立体駐車場うみらいずパーキングが開設したことに伴い、直江津学びの交流館などの利用者が減少したことにより、目標台数を下回った。

(単位：台)

区分	目標	実績	差引
一般利用	18,000	11,362	△6,638
定期利用	3,000	2,988	△12
合計	21,000	14,350	△6,650

その他の駐車場

- 無料駐車場（高速道柿崎バス停駐車場、高速道潟町バス停駐車場、高速道頸城バス停駐車場、中郷松ヶ峯駐車場、中郷二本木駅前駐車場）施設の管理

○実施内容、これまでの経過等

- ・中郷二本木駅前駐車場の旧トイレの解体及び駐車場内の舗装改修工事を勝馬投票券場外発売所立地関連地域振興基金を活用し実施した。

旧トイレ解体工事 3,300、駐車場舗装改修工事 10,945

【事業の成果】

- ・施設の適切な管理により、駅や高速バス、商店街などの利用者等の利便性を確保した。
- ・中郷二本木駅前駐車場の舗装を改修し、駐車場利用者の安全性の向上を図った。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・利用者が安全・安心に利用できるよう、引き続き駐車場施設の適切な維持管理に努める。
- ・直江津駅南口駐車場については、日本たばこ産業上越営業所跡地に建設された、うみらいずパーキングの利用状況を注視し、在り方について検討していく必要がある。

【執行残額について】

入札差金：二本木駅前駐車場舗装改修等工事 7,249（解体工事：2,684、舗装工事：4,565）  
 その他：消耗品費、光熱水費、長期放置自転車処理委託料、屋根雪除雪委託料、指定管理減収補填金の実績が当初の見込みを下回ったため 1,295  
 事業実施に伴い端数残額が発生したため 45

(単位：千円)

決算書 (P156～P159)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	上越妙高駅駐車場等管理費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
17,992	17,011				11,054 <small>(使用料及び手数料)</small>	5,957
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	981				981	

## 【目的】

上越妙高駅駐車場等の維持管理を適切に行い、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供する。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

○令和2年度目標

年間利用台数 186,000台

○実施内容、これまでの経過等

[施設の概要]

		西口駐車場	東口駐車場	東口ロータリー 駐車場
開設時期		平成26年10月	平成27年3月	平成27年3月
開設時間		24時間全自動無人駐車場		
駐車台数 (台)	自動車	95	175	28
	マイクロバス	6	-	-
	自転車・自動二輪	約45	約50	-

○施設の管理実績

[利用状況]

(台)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
西口駐車場	56,834	52,935	20,874
東口駐車場	28,476	22,358	8,822
東口ロータリー駐車場	109,991	112,546	39,348
合計	195,301	187,839	69,044

決算書 (P156～P159)	2款1項22目 駐車場管理費	所管課等	用地管財課
事業名	上越妙高駅駐車場等管理費		

【施設管理における市の収支状況】

区 分		令和元年度	令和2年度	
			予 算	実 績
①収入	使用料収入	31,165	31,868	11,106
②支出	施設維持管理費	11,544	14,240	17,011
	うち施設管理委託料	5,869	6,293	6,143
	うち除排雪委託料	1,785	4,900	8,768
③公費投入額 (②-①)		△19,621	△17,628	5,905

○目標達成状況

新型コロナウイルス感染症の拡大防止による外出・移動自粛の影響などにより、目標台数を下回った。

年間利用台数実績 69,044 台 (目標台数との差 △116,956 台)

【事業の成果】

・施設の適切な管理により、駅利用者に安全・安心、かつ快適な利用環境を提供した。

【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・駅利用者が安全・安心に利用できるよう、引き続き駐車場施設の適切な維持管理に努める。
- ・周辺の民間駐車場の動向を注視しつつ、新型コロナウイルス感染症終息後の人流の回復を見極めながら、適切な時期に駐車料金の見直しを改めて検討する。

【執行残額について】

その他：消耗品費、光熱水費の実績が当初の見込みを下回ったため 946  
除排雪委託料等の事業実施に伴い端数残額が生じたため 35

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
191,728	191,661				98,029 (繰越金)	93,632
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	67				67	

## 【目的】

多様な市民活動の場を提供するとともに、PFI事業契約に係る施設基本整備費負担金を支払う。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容、これまでの経過等

## [公有財産購入費]

- ・市民プラザ駐車場用地購入費(繰越明許) 78,400

## [負担金]

- ・市民プラザ駐車場整備費負担金(繰越明許) 19,629
- ・PFI事業契約に係る施設基本整備費負担金 93,632

## 【事業の成果】

- ・施設の利便性を高めるために、駐車場用地を購入し、駐車場の整備を実施した。
- ・PFI事業契約に係る負担金を支払い、施設の維持管理を適切に実施した。

## 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・PFI事業契約終了後の施設の維持管理について、施設の現状を把握した上で、実施の優先度を整理し、計画的・効果的な修繕を行う。

## 【執行残額について】

その他：市民プラザ駐車場用地購入費の実績が当初の見込みを下回ったため 67

(単位：千円)

決算書 (P160～P161)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
81,127	79,648					79,648
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1,479		24		1,455	

## 【目的】

多様な市民活動の場である市民プラザを適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

指定管理者による管理運営等

○令和2年度目標

- ・入館者数(貸室等利用) 212,500人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理者制度の導入(平成16年度～)
  - 指定管理者 株式会社上越シビックサービス
  - 指定期間 令和2年度～令和6年度(5年間)

## [施設の概要]

開館	平成13年1月		
建物	昭和60年11月建築 平成13年1月改装 鉄骨造3階建 延床面積10,160㎡		
敷地	22,828㎡ 駐車場441台 (うち職員駐車場42台)		
施設内容	貸室	市民ギャラリー、会議室、ホール、音楽スタジオ、工芸室、多目的学習室、調理室、市民活動室(和室、創作活動室)、グラスハウス、屋上イベント広場等	
	テナント	レストラン、美容室、フィットネスクラブ、アロマセラピー、事務用品・観光物産品等販売、パソコン教室	
	その他	NPO・ボランティアセンター、男女共同参画推進センター、国際交流センター、こどもセンター、オンブズパーソン事務局、上越ものづくり振興センター、中部まちづくりセンター	
利用時間	午前8時30分～午後10時		
休館日	第3水曜日(休日に当たるときはその翌日)及び12月29日～1月3日		

決算書 (P160～P161)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

○施設の管理実績

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントや会議等の自粛があったほか、大雪に伴う施設の臨時休館により、施設利用者が減少した。

[利用者数等]

(単位：人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				計画	実績
貸室別	市民ギャラリーA・B・C	21,659	16,230	/	5,946
	会議室1～8	101,738	93,445		51,352
	A・B・Cホール	43,201	30,867		13,668
	音楽スタジオA・B	5,439	5,151		1,933
	市民活動室(和室A・B、創作活動室)	8,778	7,999		5,130
	その他(多目的学習室、工芸室等)	37,647	48,425		34,927
	計	218,462	202,117		212,500
その他入館者※		93,738	83,971	-	60,997
合計		312,200	286,088	-	173,953

※その他入館者・・・こどもセンター、テナント等の利用者

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予算	実績
①収入		404	427	-	-
②支出	施設管理運營業務委託料(指定管理料)	28,987	29,529	30,562	30,562
	施設維持管理委託料(PFI事業契約)	33,367	33,521	33,985	33,985
	中長期修繕費負担金(PFI事業契約)	7,560	26,460	5,782	5,781
	施設基本整備費負担金(PFI事業契約)※1	93,632	93,632	93,632	93,632
	土地借上料(駐車場用地)	1,028	1,028	1,029	1,028
	備品購入費	563	634	-	-
	新型コロナウイルス減収補填金※2	-	2,447	9,745	8,292
	工事請負費(駐車場借地部分撤去工事)	0	0	24	0
計		165,137	187,251	174,759	173,280
③公費投入額(②-①)		164,733	186,824	174,759	173,280
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)		528	653	822	996

※1 市民プラザ整備事業を含む。

※2 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための利用自粛により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したもの



決算書 (P160～P161)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

・(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理平均額(決算ベース)	①	29,047
令和2年度の指定管理料(委託料)	②	30,562
指定管理料の増減額	②-①	1,515

※PFI事業の終了に伴い、これまでPFI事業で実施していた業務が、指定管理業務に追加となったため、前指定期間の指定管理料平均額に比べ指定管理料が増加した。

・指定管理者の収支状況等

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				計 画	実 績
①収入	利用料金収入	25,893	24,810	31,623	19,005
	施設管理運営業務委託料	28,987	29,529	30,562	30,562
	新型コロナウイルス減収補填金	-	2,447	-	8,292
	その他(自動販売機収入、印刷機使用料等)	856	930	3,407	3,020
	その他(持続化給付金)	-	-	-	2,200
計		55,736	57,716	65,592	63,079
②支出		55,305	59,995	65,592	64,309
差引(①-②)		431	△2,279	0	△1,230

○目標達成状況

・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、イベントや会議等の自粛があったほか、大雪災害に伴う施設の臨時休館により、貸室の利用者数は、目標比 99,544 人、46.8%減の 112,956 人となり、目標を下回った。

○実施内容、これまでの経過等

・PFI事業制度の導入

PFI事業者：株式会社上越シビックサービス

事業期間：平成12年6月～令和3年1月

・PFI事業による施設管理※

施設維持管理

中央監視、設備日常点検、警備、清掃等

中長期修繕(計画修繕)

館内照明取替、防火設備更新、外壁等修繕、

エスカレーターギア更新

※PFI事業終了後の施設維持管理は指定管理業務で実施し、修繕は10万円未満の案件は指定管理者が実施し、10万円以上の案件は市が実施する。

決算書 (P160～P161)	2款1項26目 市民プラザ費	所管課等	用地管財課
事業名	市民プラザ管理運営費		

#### 【事業の成果】

- ・新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、利用者が安心して施設を利用できるよう感染症対策を講じ、適切な施設管理を行うとともに、人数制限等の感染予防対策を講じた上で、賑わい創出に資する自主事業や稼働率の低い共有スペースを活用した作品展示等を実施し、賑わいの創出を図った。

#### 【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】

- ・引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めるとともに、施設の利用に当たっては、こまめな換気や適切な距離を保つなどの「新しい生活様式」に対応した効果的な管理運営に努める。
- ・施設の設置目的や、土橋第二地区土地区画整理事業による施設周辺の整備状況を踏まえ、市民ニーズに合った施設になるよう指定管理者とともに努める。
- ・PFI事業の終了に伴い、施設の長寿命化に向けた修繕等を計画的に進める。

#### 【執行残額について】

事業未実施：駐車場撤去工事 24

その他：指定管理減収補填金の実績が当初の見込みを下回ったため 1,453  
事業実施に伴い端数残額が発生したため 2

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
190,871	185,500			1,700	5,348 (繰越金等)	178,452
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	5,371			4,284	1,087	

## 【目的】

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越を適切に管理し、利用者の安全性及び快適性を確保する。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

指定管理者による管理運営

○令和2年度目標

- ・入館者数 571,000人

○実施内容、これまでの経過等

- ・指定管理者制度の導入(平成16年度～)  
指定管理者 新東産業株式会社  
指定期間 平成29年度～令和3年度(5年間)

## [施設の概要]

開館	昭和59年10月	
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造 2階(一部3階)建 延床面積 15,885㎡	
敷地	46,318㎡(上越科学館を含む。) 駐車場 約500台(上越科学館と共用)	
施設 及び 利用 時間	インドアスタジアム	午前9時～午後9時
	レジャープール	平日：午後1時～午後9時 土・日・祝日：午前10時～午後6時
	アイスアリーナ ※夏期はジャンボプール	午前10時～午後6時30分 ※ジャンボプールの利用時間はレジャープールと同じ
	コンサートホール	午前9時～午後9時
	市民プール	午前10時～午後5時
休館日	毎週月曜日(休日に当たるときはその翌日)、休日の翌日、12月29日～1月1日	

決算書 (P180～P181)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

○施設の管理実績

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、イベントや大会が中止になったほか、大雪に伴う臨時休館の影響などにより、施設利用者が減少した。(前年度比 413,365人減)

[利用者数等]

(単位：人)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				計 画	実 績
施設別	インドアスタジアム	317,535	291,655	/	30,168
	レジャープール	35,765	39,009		15,864
	アイスアリーナ	36,409	34,782		24,392
	コンサートホール	53,086	45,156		14,402
	市民プール	22,579	21,462		2,834
その他入館者※		92,923	86,688		17,727
合計		558,297	518,752	571,000	105,387

※その他入館者は、施設利用者に行き添って入館する家族、競技会等の応援・見学者等

[指定管理者による自主事業]

(単位：人)

	事業名	参加者数
インドアスタジアム	テニス教室(初心者・初級者・初中級者)	980
	わんぱく広場	中止
	第36回リージョンプラザ杯争奪高等学校バレーボール大会※	中止
レジャープール	水泳教室(小学生、親子、シニアほか)	3,676
市民プール	リージョンプラザ杯第13回上越公認記録会	中止
アイスアリーナ	スケート教室(初心者、幼児、レディース・シニアほか)	1,283
コンサートホール	第46回上越名人会	250
	第4回1日限りの吹奏楽部	中止

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、複数のイベントを中止とした。

[指定管理者制度導入施設における市の収支状況]

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
				予 算	実 績
①収入		822	998	822	480
②支出	修繕料(備品修繕・施設営繕)	9,069	4,883	9,668	5,988
	施設管理運営業務委託料(指定管理料)	146,346	150,333	150,334	150,333
	施設管理委託料(省エネルギーサービス委託料ほか)	16,000	16,067	17,864	17,864
	備品購入費	2,137	13,861	11,702	11,110
	指定管理者営業補填金	1,534	-	-	-
	新型コロナウイルス減収補填金※	-	1,822	1,087	0
	備品運搬委託料 ほか	1,023	838	216	205
計		176,109	187,804	190,871	185,500
③公費投入額(②-①)		175,287	186,806	190,049	185,020
④利用者1人当たりの公費投入額(単位：円)		314	360	333	1,756

※新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための利用自粛により利用料金収入等が減少した指定管理者に対し、協定に基づいて減収分を補填したものの

決算書 (P180～P181)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

・(参考) 指定管理料の増減額

前指定期間の指定管理料平均額(決算ベース)	①	168,095
令和2年度の指定管理料(委託料)	②	150,333
指定管理料の増減額	①-②	17,762

※指定管理者による人件費の見直しの結果、前指定期間の指定管理料平均額に比べ指定管理料が減少した。

・指定管理者の収支状況等

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
			計画	実績	
①収入	利用料金収入	43,602	41,663	47,633	21,499
	施設管理運営業務委託料等	162,646	166,400	167,037	167,037
	新型コロナウイルス減収補填金	-	1,822	-	0
	その他(ロッカー、複写機使用料等)	7,381	8,445	10,300	3,779
	計	213,629	218,330	224,970	192,315
②支出	211,472	211,883	224,970	191,182	
差引(①-②)	2,157	6,447	0	1,133	

※施設管理運営業務委託料及び支出には、上越科学館分(光熱水費、下水道使用料、団体受付・清掃・諸設備管理運転業務)が含まれている。

○目標達成状況

・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、イベントや大会が中止になったほか、大雪に伴う臨時休館の影響などにより、入館者数は、目標比465,613人、81.5%減の105,387人となり、目標を下回った。

施設設備修繕等

○実施内容

- ・施設設備等修繕(グランドピアノ修繕(繰越明許)、インドアスタジアム漏水修繕ほか) 5,988
- ・設備等点検業務委託(防火設備点検等) 1,650
- ・備品運搬業務委託(体操器具運搬) 205
- ・備品購入費(フローシート等) 11,110

省エネルギーサービス業務委託

○実施内容、これまでの経過等

・ESCO事業の導入

ESCO事業者 株式会社シーエナジー  
省エネサービス提供期間 平成21年度～令和5年度(15年間)

○ESCO事業による光熱水費等の削減

光熱水費等の削減額 39,202(年額) (a)  
省エネサービス委託料 16,214(年額) (b)  
市の利益 22,988(年額) (a)-(b)

※光熱水費等の削減額が、契約による削減予定額26,574千円(年額)を12,628千円、47.5%上回った。

決算書 (P180～P181)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越管理運営費		

**【事業の成果】**

- ・利用者が安心して施設を利用できるよう新型コロナウイルス感染症対策を講じ、適切な施設管理を行うとともに、施設の管理に起因する事故やトラブルがなく、順調な運営を確保することができ、市民にスポーツ・レクリエーション、文化・芸術活動の場を提供した。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

- ・新型コロナウイルス感染症が拡大する中においても、スポーツ、文化施設として市民活動の場を提供するために、引き続き感染症対策を講じ、施設の適切な管理運営に努める。

**【執行残額について】**

入札差金：営繕修繕料 3,680、備品購入費等 604

その他：指定管理減収補填金の実績が当初の見込みを下回ったため 1,087

(単位：千円)

決算書 (P180～P181)	2款7項1目 総合文化施設運営費	所管課等	用地管財課
事業名	リージョンプラザ上越施設整備事業		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
49,284	35,134			28,800		6,334
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	14,150			451	13,699	

**【目的】**

多目的総合施設であるリージョンプラザ上越の安全・快適な利用環境を整備する。

## 令和2年度の取組

**【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】**

## ○実施内容、これまでの経過等

## [施設営繕修繕料]

・インドアスタジアム床塗装修繕 3,124

## [施設改修工事]

・中央監視システム更新工事 2,310

・コンサートホール舞台吊物機構設備更新工事 29,700

**【事業の成果】**

・長期修繕計画に基づき計画的な修繕を行うことにより、施設の経年劣化への対応を進めた。

**【今後の課題、反省点、目標が達成できなかった要因など】**

・大規模修繕は長期修繕計画に基づき実施しているが、施設の経年劣化から小規模で突発的な修繕が増加している。

・中央監視システム更新工事は、発注の遅れから必要な全体工期を確保できなかったことから計画を変更し、ソフト部分のみの改修とし、残工事は令和3年度対応とした。今後は計画修繕の早期発注を徹底する。

**【執行残額について】**

入札差金：営繕修繕料 11、施設改修工事 440

その他：中央監視システム更新工事の発注遅れによる残 13,699

(単位：千円)

決算書 (P386～P389)	12款1項1目 元金	所管課等	財政課
事業名	地方債元金償還費		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他 <small>(使用料及び手数料等)</small>	一般財源
13,842,021	13,842,020			1,086,361	92,230	12,663,429
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

## 【目的】

資金調達のために借り入れた市債の元金を償還する。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容

項目	令和元年度	令和2年度	比較増減
定時償還分	11,015,386	11,319,759	304,373
繰上償還分*	33,636	1,435,900	1,402,264
借換分	1,040,013	1,086,361	46,348
計	12,089,035	13,842,020	1,752,985

## ※ 繰上償還分の内容

[令和元年度]

- ・ふるさと融資を行った民間事業者から残債務の一括返済を受けたことから、当該貸付の原資として発行した転貸債の繰上償還を行ったもの(28,336)
- ・その他の繰上償還(5,300)

[令和2年度]

- ・旧上越市土地開発公社所有地の売却収入を原資に積み立てた減債基金及び令和元年度決算剰余金を活用し、第三セクター等改革推進債の繰上償還を行ったもの(1,435,900)

## 【執行残額について】

その他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 604円



(単位：千円)

決算書 (P388～P389)	12款1項2目 利子	所管課等	財政課
事業名	地方債利子		

予算現額	執行額	執行額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
548,432	548,431				8,405 <small>(使用料及び手数料)</small>	540,026
翌年度繰越額	執行残額	執行残額の内訳				
		事業費節減	事業未実施	入札差金	その他	
-	1				1	

## 【目的】

資金調達のために借り入れた市債の利子を支払う。

## 令和2年度の取組

## 【事業の概要(年度目標、実施内容、これまでの経過、目標達成状況など)】

## ○実施内容

項目	令和元年度	令和2年度	比較増減
既発債分 <sup>※1</sup>	636,878	540,530	△96,348
新発債分 <sup>※2</sup>	7,989	7,901	△88
(借入利率)	(0.004～0.29%)	(0.002～0.25%)	-
計	644,867	548,431	△96,436

※1 令和2年度の既発債分は、令和元年12月までに発行した市債に係る利子

※2 令和2年度の新発債分は、令和2年1月以降に発行した市債に係る利子

## 【執行残額について】

その他：事業実施に伴い端数残額が発生したため 643円